



埼玉県の経済情勢報告

令和 6 年 8 月 6 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあって前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、おおむね横ばいとなっている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 高額であっても商品に価値を見出せば購入するが、余計な商品は購入しない「メリハリ消費」の傾向がみられる。また、地方では都内と違ってインバウンドの増加による恩恵がほとんどない。(百貨店)
- 売上・客数・客単価いずれも前年を上回っているが、買上点数はやや下回っている。エネルギー価格等の高騰で生活費を切り詰めているなか、商品価格も上昇しており、消費者からはカゴに入れる最後の一品を躊躇している様子が窺える。(スーパー)
- 物価高により買い控えが顕著になってきているものの、商品単価の上昇により売上は前年を上回っている。お得感のある大袋商品の販売増により、菓子が大幅に伸長している一方で、ビタミン剤・健康食品は前年を割り込んでいる。(ドラッグストア)
- 1~3月は一部メーカーの認証不正に伴い目標を下回ったが、4月に入ってから売上は復調している。6月に新たな認証不正が判明し、一部車種が注文停止や納車遅延となっているものの、影響は小さく限定的。(自動車販売)
- ホテルの稼働率は高い水準を維持しており、客室価格の値上げもあって4~5月の売上高は好調。ビジネス利用が減少し、観光目的やインバウンド客の利用が増加している。(宿泊)
- コロナ5類移行から足下までの観光客数は増加を続けており、ゴールデンウィークの出はかかなり多かった。外国人観光客は前年比6倍と大幅に伸びており、地域別では、台湾、東南アジア(特にタイ)の順で多くなっている。(業界団体)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、汎用機械が増加しているものの、化学や輸送機械などが減少していることから、全体としては、弱含んでいる。

- 今夏の猛暑予想に基づき、3月までは休日も稼働し、日焼け止め製品を増産していた。一定量の在庫が確保できたことから、4月以降は生産ペースを緩めている。(化学)
- メーカーの生産停止により、自動車用部品を減産している。挽回には半年から一年ほど時間を見込んでいる。(輸送機械)
- 生活防衛意識の高まりから、嗜好性の強い当社製品の需要が低迷。これまで実施していた夜間生産を取りやめ、日中のみを生産体制に変更している。(食料品)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は横ばいとなっている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 従業員数は前年とほぼ変わらないが、専門性の高いエンジニアが条件の良い他社に転職するなど、採用人数と同程度の人数が離職しており、出入りが激しくなっている。採用した従業員の習熟度等を鑑みると人手不足感は強くなっている。(製造業)
- 正社員の減少で社員を配置できない店舗もある。タッチパネルや配膳ロボットなどの導入で対応している。(飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

○ 6年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

○ 6年度の経常利益は、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

○ 先行きについては、6年10~12月期に均衡となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 業界全体でも注文住宅が減っており、大手のハウスメーカーでも分譲住宅にシフトしている傾向がみられる。(住宅建設)
- 住宅需要は底堅いが、特に人気のエリアなど販売価格が折り合わないケースが散見されていることから、在庫が増加してきており、物件によっては値下げも出てきている。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

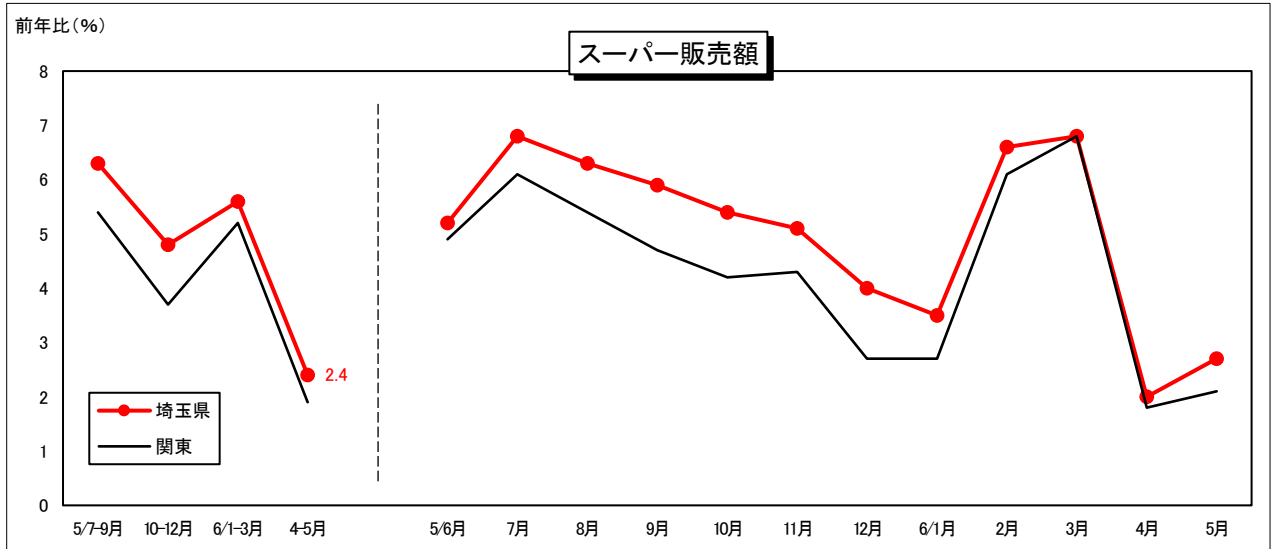
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている

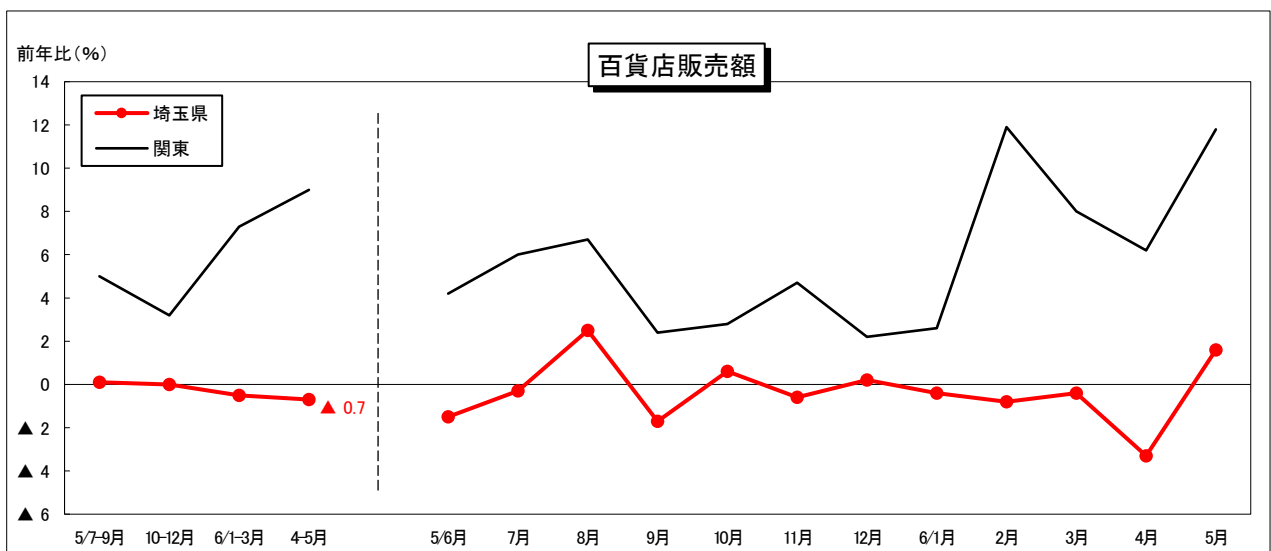
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

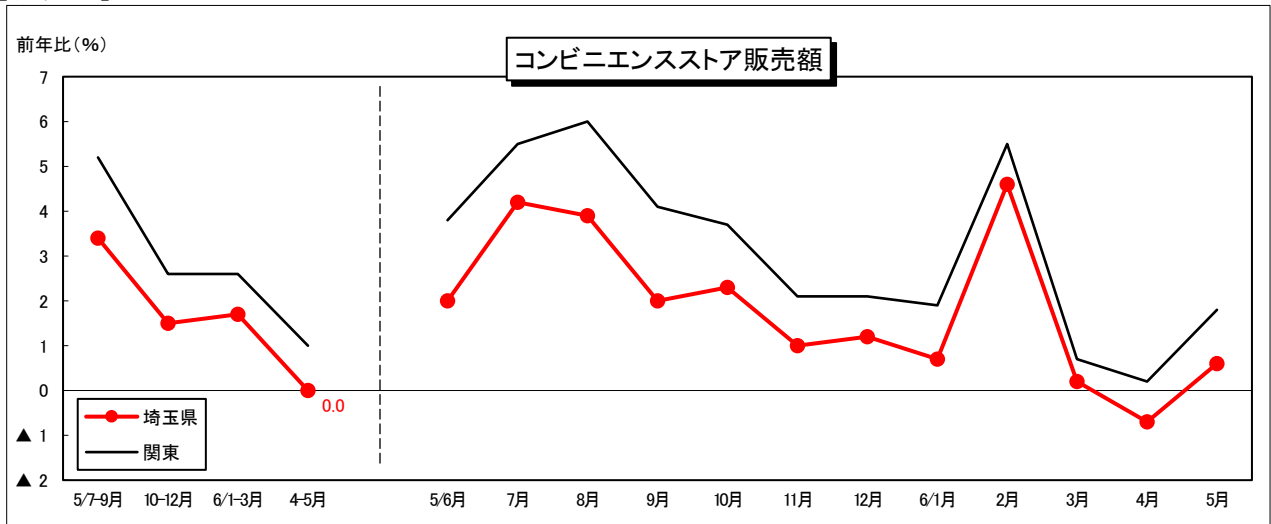
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

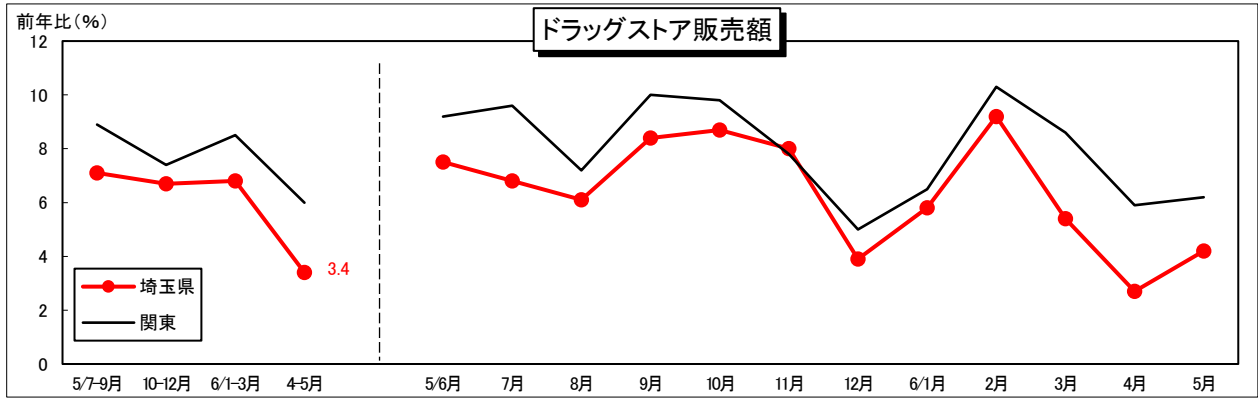
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

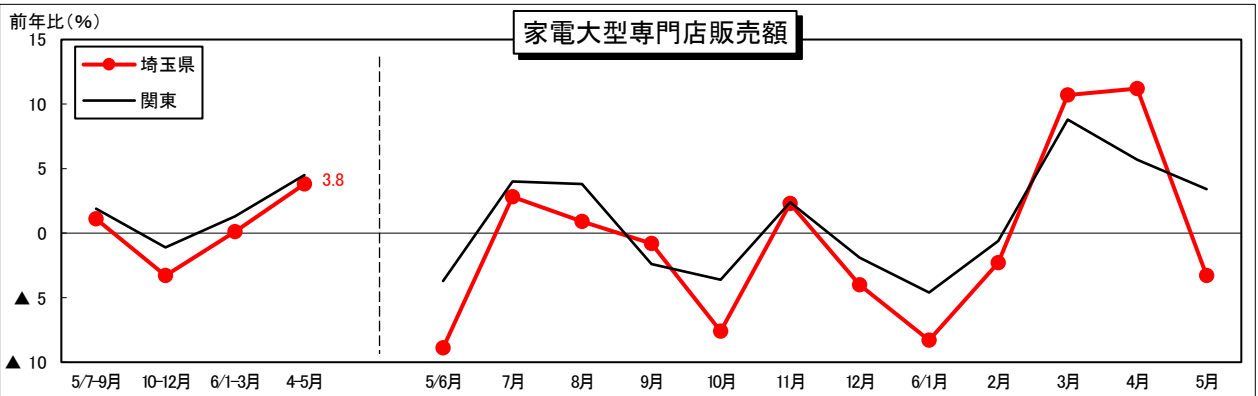
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

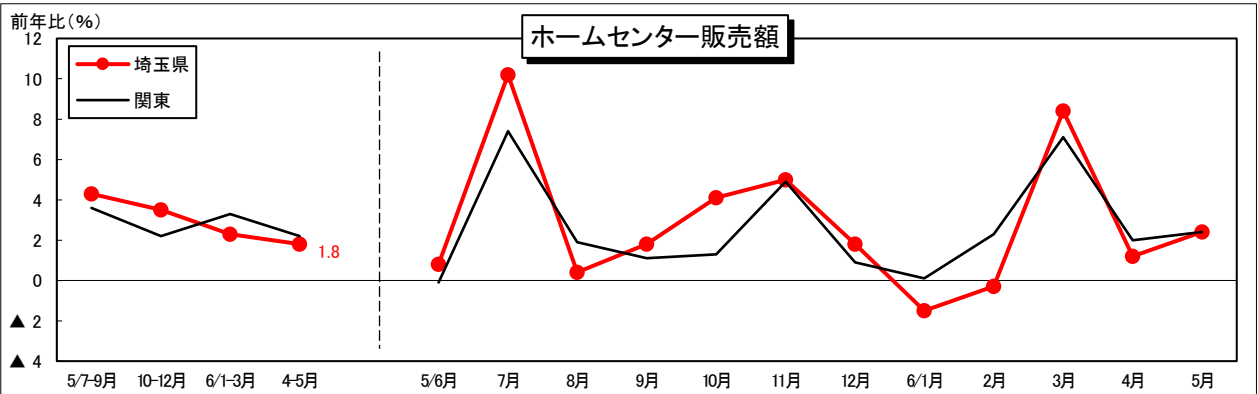
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

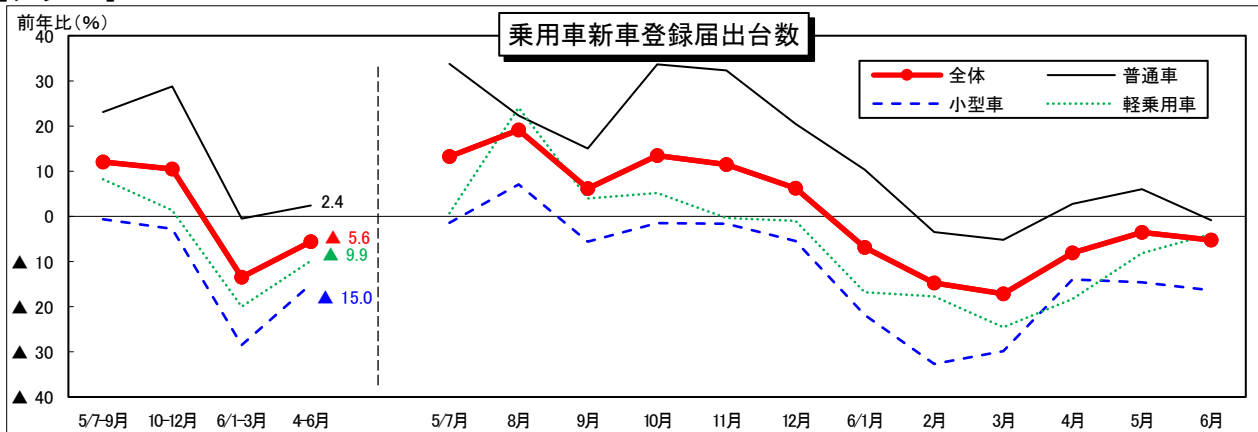
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

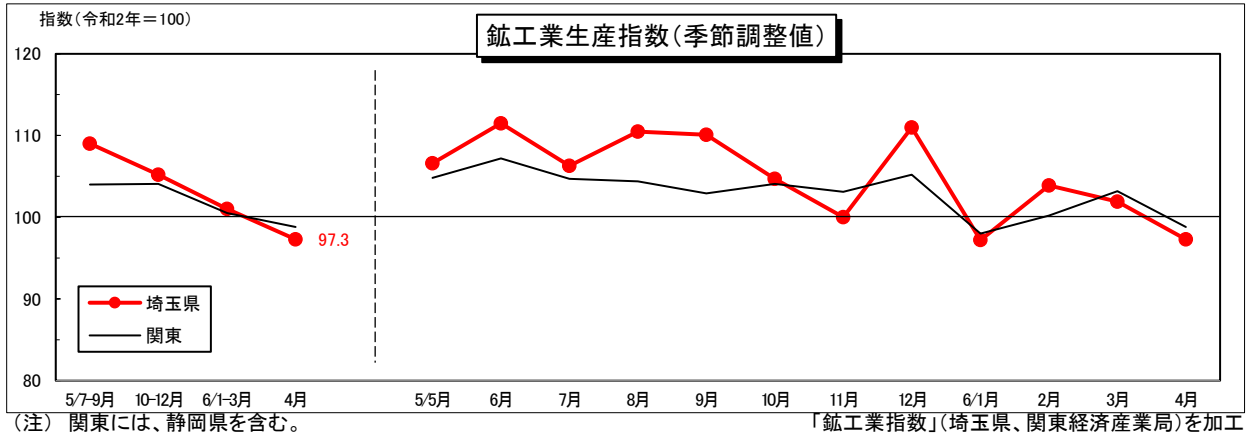


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

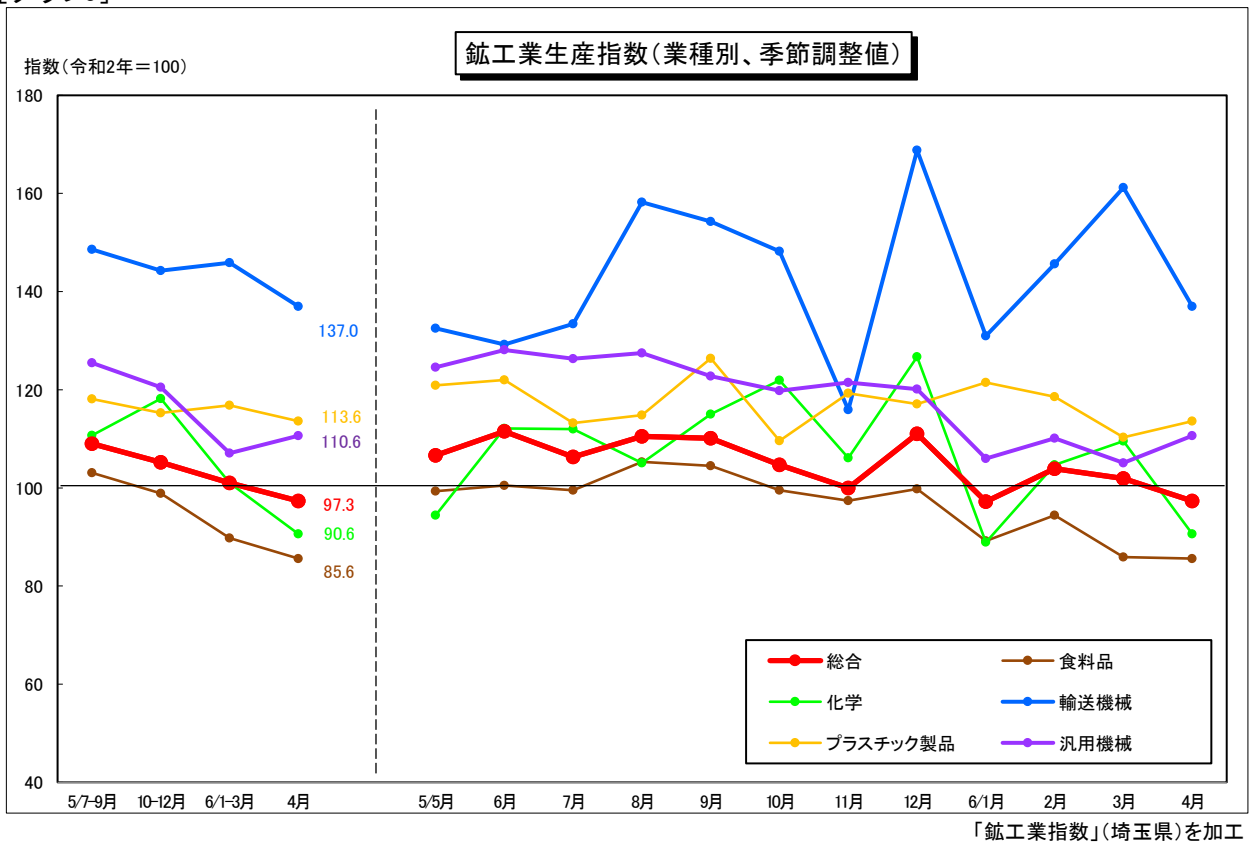
2.生産活動

弱含んでいる

[グラフ8]



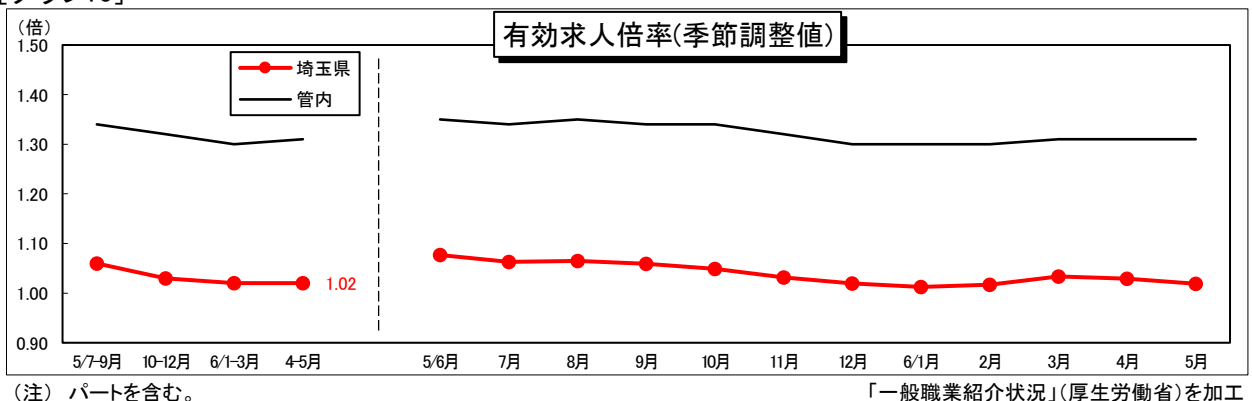
[グラフ9]



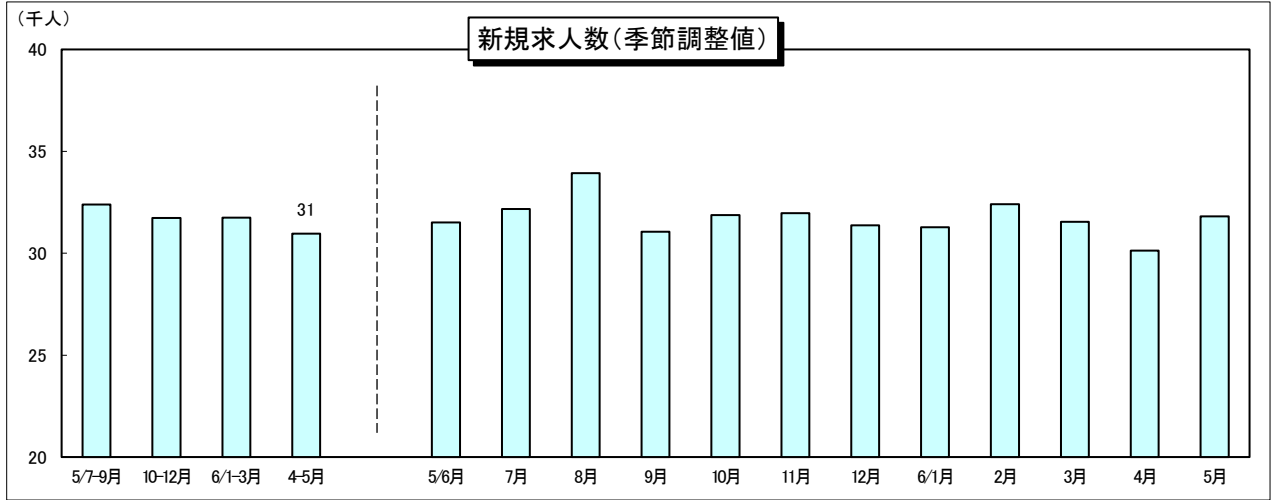
3.雇用情勢

持ち直しつつある

[グラフ10]



[グラフ11]



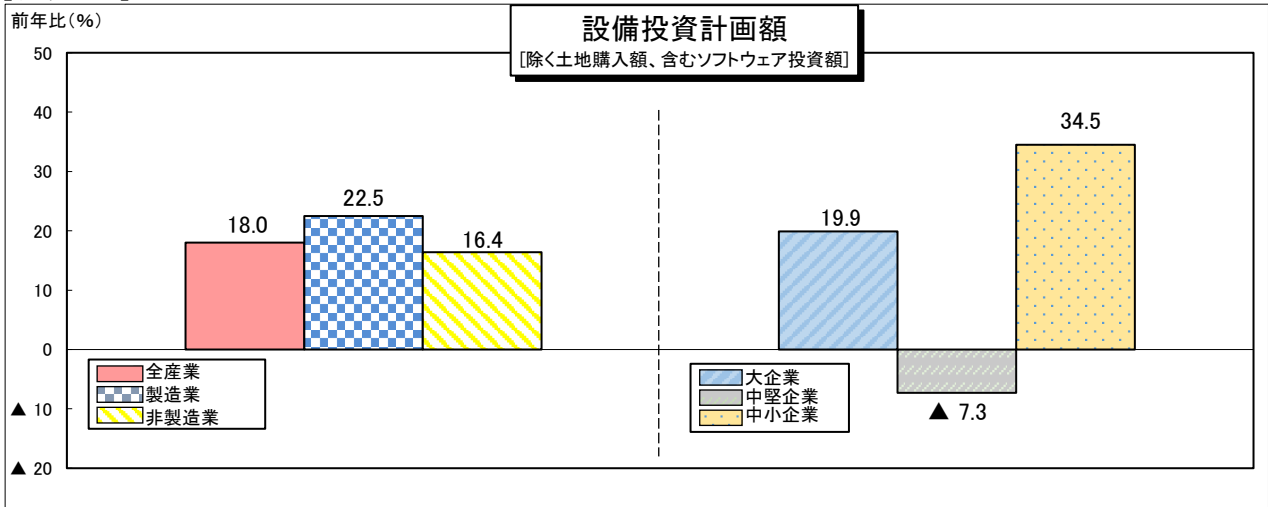
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

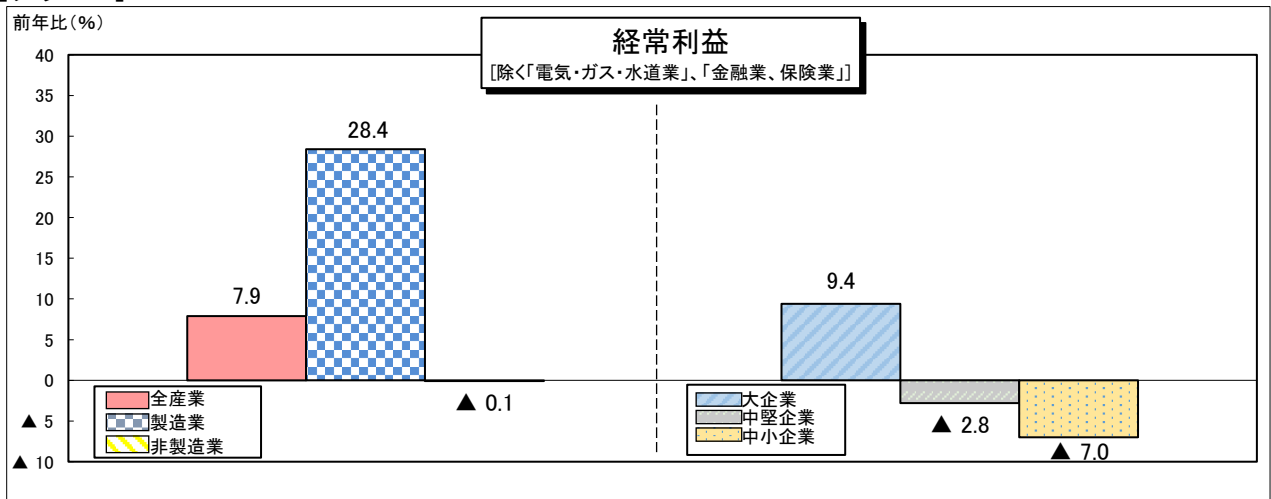


「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

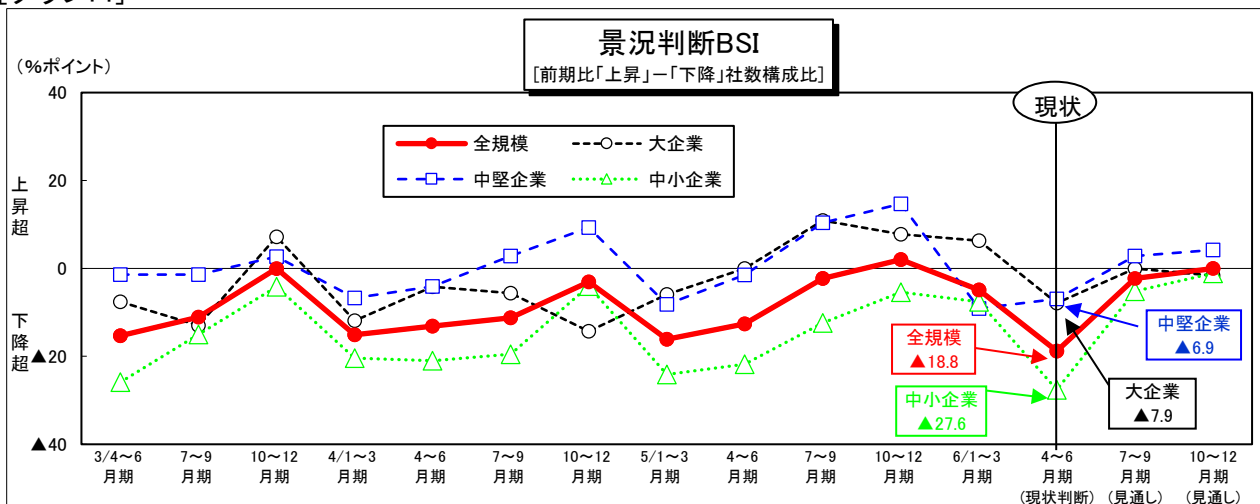


「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ14]

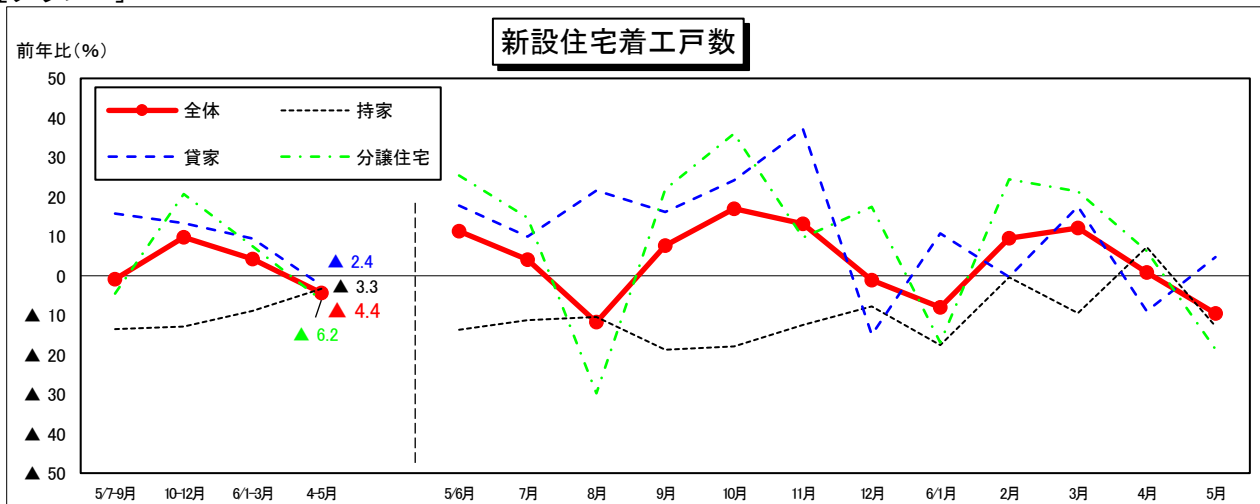


「法人企業景気予測調査(令和6年4~6月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ15]

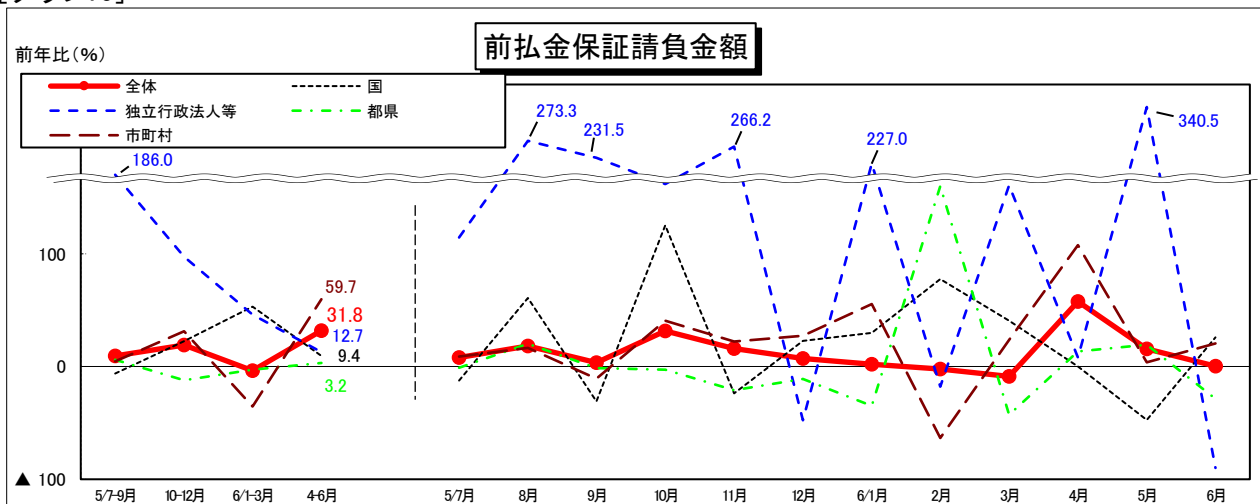


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ16]



「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工